

鬼頭秀一（東京大学新領域創成科学研究科）

1980年代から化学物質や原子力発電のリスクを「リスク」という視点から管理する流れが出てきた。管理といっても、「マネジメント」である。そして、関連する当事者たちの間でリスクをどう認知し、どの程度受容し、相互理解の上でどう管理していくのかという「リスクコミュニケーション」（以下、「リスコミ」）という概念が生まれた。さまざまなリスクに晒されている現在の状況の中では、すべてのリスクをゼロにすることが、リスクを下げるための労力や経済的コストを勘案したときに困難であり、リスクを逡減化するとしても、どのリスクを優先するのか、どの程度行なうべきか、ということを経営することが必要である。しかし、そのように考えることが、しばしば、新奇の化学物質のリスクを、狭い意味での経済性の視点から可能な限り低く見積もり、一般の人たちを「安全」側に「説得」し、リスクに関する科学的なリテラシーを身につけるべく「教育」して、比較的高いリスクに関して寛容になることを意図するような考え方に陥っていく。実際、原発に関しても、そのような「説得」と「教育」の「リスコミ」が中心的であった。しかし、アメリカのNRC（National Research Council）はリスコミに関しての検討を重ね、従来のリスコミが関係者間にリスク認知に関してギャップが生じ、しばしば不信や対立を引き起こすと指摘し、「個人、機関、集団間での情報や意見のやりとりの相互作用的過程」という形でリスコミを再定義した（1989年）。「環境リスクに関する情報を、市民、産業、行政等のすべてのものが共有し、意見交換などを通じて意思疎通と相互理解を図ることで、環境リスクを減らす取り組みを進めるための基礎となる」（環境省）と言うこともできる。

しかし、島菌進（2013年）が指摘しているように、日本の放射線の健康影響の研究領域では、1990年代から2000年代にかけて、「説得」と「教育」による「リスコミ」が中心的に論じられてきた。これは、1980年代に高まった反原発運動を踏まえて、原子力業界が、メディア対策や教育への深い関与により原発の安全神話を社会的に構築していった時期と相応している。そのことの流れで、福島原発事故以後の放射線の健康影響に関する議論は、「安全」側に大きく偏った形でその種の「リスコミ」が大きく席卷することになった。そのことは、1989年のNRCの報告書で指摘していた通り、被災地の住民の人々を大きな不信と対立の下に陥れ、放射線被曝の逡減化どころか、身体的にも精神的にも大きなリスクを抱えざるを得ないところに追い込んだ。

その時に「リスコミ」の名の下に行なわれたことの典型的な言説は、避難するリスクの大きさと放射線被曝のリスクを比較することであった。さらに、食品の内部被曝を避けるために放射性物質（特に放射性セシウム）の汚染の可能性のある野菜を避けることによって起こる（と言われた）野菜不足のリスクと、受動喫煙のリスク、健康診断や病気の診断のためにCTスキャナーなどの放射線被曝のリスク等、さまざまな既存のリスクと比べて現在の放射線被曝のリスクが低いとされ、放射線被曝に関する「不安」に対して、それを取り除くことがリスコミと見なされた。そして重要なことは、その「不安」が、放射線や放射線被曝に関する科学的な知識が一般の人において欠除されたものと見なされ（欠如モデル）、「正しい」科学的知識を「教育」することにより、人々の「科学的リテラシー」を高めることが、「不安」を取り除くものであるとされた。いまなお、そのような「欠如モデル」に拠った「放射線教育」という名の「リスコミ」が行なわれつづけている。

そうしたリスコミの中心的な問題として二つの主題を取り上げたい。ひとつは、パターンナリズムであり、もう一つは、人々よっての生活上のリスクやさまざまな生活上の判断における多元性である。

パターンナリズムは、家父長的温情主義ともいわれ、相対的に知識や権力があるものが、ないものに対して、家父長的な立場で、相手のことを慮った形で行動や判断に介入・干渉し、往々にして、相手の自律的判断を阻害しその意思に反することがあるというものである。現在では患者の自己決定を守るために退けられることも多い、かつての典型的な医師－患者関係もがそれであり、セカンドオピニオンを取ることも普通に行なわれて、その関係も変わってきている。しかし、放射線被曝に関する「リスコミ」においては、典型的なパターンナリズムが横行し、「リスコミ」（ある場合は「洗脳」に近いようなもの）に転落していった。実際に、

かつての医師－患者関係を表象するように、白衣と聴診器を用いた「リスコミ」が行なわれた。もちろん、「リスコミ」の主体は、善意に基づき、彼らが「正しい」（と思っている）知識とそれに基づく判断を、「知識」が「欠如」し「判断」ができない住民に伝え、「不安」を取り除くことこそ必要だと信念で思っている。しかし、住民側の方は、そもそも何が正しいのか分からない中で、自らが判断できるだけの正確な「事実」を知りたいのであり、専門家や行政の最初の段階での明らかに誤った判断や情報伝達に基づく「不信感」を取り除きたいのであった。正確な「事実」が伝えられず、「正しい」「知識」や「判断」が一方的に伝えられる中では、「不安」を取り除くどころか、「不信感」を取り除くことができず、結果的には、その判断を受け入れる人々と受け入れない人々を大きく精神的に分断していった。被災地の住民の多くの方が「本当のことが知りたい」と言われるが、それは、「正しい（と専門家が思っている）科学的知識を得て安心したい」という意味ではない。「自分で判断できる知識を得て、自分で納得したい」ということなのである。

リスクの認知の研究では、そもそも、「破滅性」「未知性」「制御可能性・自発性」「公平性」「信頼性」「主要価値類似性」などというさまざまな要素が関係しており、多元的なものとして捉えるべきで、一元的に捉えてはいけないということはすでに言われており、一元的なリスクの比較ができないことはリスク研究ですでに言われていることである。そもそも、生活にかかわるリスク全般を全体として逡減化させるような政策的な視点からすれば、避難のリスクにしても野菜不足のリスク、受動喫煙のリスクは、比較してトレードオフと捉えるべきものではない。広い政策の中でそれぞれのリスクを逡減化させることが必要である。ひとは、そもそも、一元的なリスクを判断して生きているのではない。多様な社会的な要素を鑑みてそのときそのときの状況で判断して生きている。そこに、放射線被曝に関して、「安全」とか「危険」とかそのような一律の価値観を押しつけても困惑するだけなのである。

放射線被曝の「リスク」「被害」は、単に医学・生理学的な領域に留まらない。精神的なもの、人格的なもの（差別等も含む）、コミュニティに対するもの（人間関係も含む）など、重層的に重なり合った多元的なものとして存在している。医学・生理学的に、「安全」か「危険」か、「病気」になるのか、ならないのかという問題はほんの一部にすぎない。病気になるのかならないのかという形でリスクを矮小化し、限定していくことによって、被災者の住民の人たちが救済されるべき「被害」「リスク」から疎外されている。重層的で多元的な形で「被害」や「リスク」が存在することを前提にしたリスコミが必要になってくる。

リスコミは、リスクガバナンスのためのものである。それを自己目的化することは不適切であろう。放射線被曝に関する総合的なリスクガバナンスにおいて必要なのは、「リスコミ」だけでない。まず、放射線被曝のリスクの「見える化」であり、生活域等での細かいメッシュでの放射線測定とその共有の必要であろう。二つ目として、健康管理システムによって、放射線被曝を自分たちで管理できるシステムが必要であろう。この二つの条件が整って始めてリスコミは意味を持つのである。住民自らがリスクをガバナンスできる体制を専門家が支え、手助けしていくことが重要である。あくまで、可能な限りリスクを逡減化していくことが重要なのである。

「除染」の問題を含めて、国の政策オプションが変わりつつある兆しがある現在、住民の人たちの安全を守り、長期的スパンに立った、集団的な移住も含めた、村の復興のあり方を問いなおしていく時期にあって、リスコミや専門家の役割はますます大きくなっている。また、若者が村の伝統的なものの掘り起こしをする動きがあり、また、味噌の里親プロジェクトなどのように、村の伝統的なものを大事に育てていき、村の文化の重要性についてそれを気づき、長期的な視点で育てていくような動きが活発化している中で、精神的、文化的なものも含めた村の復興という課題が明確化しつつある現在、その中でのリスコミのあり方はますます意味をもってくる。

【参考文献】

平川秀幸他『リスクコミュニケーション論』大阪大学出版会、2011年、National Research Council（編）林裕造・関沢純（訳）『リスクコミュニケーション—前進への提言』化学工業日報社、1997年。（原著は1989年）、島藺進『つくられた放射線「安全」論——科学が道を踏みはずすとき』河出書房新社、2013年。